

四 半 期 報 告 書

(第10期 第3四半期)

自 2014年10月1日

至 2014年12月31日

第一三共株式会社

東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号

(E00984)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

2 役員の状況

	9
--	---

第4 経理の状況

	10
--	----

1 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書	11
(2) 要約四半期連結損益計算書	13
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	15
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	17
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18

2 その他

	29
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	30
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年2月12日
【四半期会計期間】	第10期第3四半期（自 2014年10月1日 至 2014年12月31日）
【会社名】	第一三共株式会社
【英訳名】	DAIICHI SANKYO COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中山 讓治
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
【電話番号】	03-6225-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 渡邊 亮一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
【電話番号】	03-6225-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 渡邊 亮一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 前第3四半期 連結累計期間	第10期 当第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自2013年4月1日 至2013年12月31日	自2014年4月1日 至2014年12月31日	自2013年4月1日 至2014年3月31日
売上収益 (百万円) (第3四半期連結会計期間)	805,532 (288,768)	838,168 (312,762)	1,118,241
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	93,665	106,924	99,775
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (百万円) (第3四半期連結会計期間)	71,436 (37,957)	102,233 (51,907)	60,943
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	128,437	169,033	115,255
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	993,126	1,106,896	979,933
総資産額 (百万円)	1,855,348	1,964,397	1,854,037
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円) (第3四半期連結会計期間)	101.48 (53.92)	145.22 (73.73)	86.57
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	101.29	144.92	86.41
親会社所有者帰属持分比率 (%)	53.53	56.35	52.85
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△8,894	96,428	37,304
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△100,385	57,879	△161,368
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	83,522	△132,007	100,322
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	183,705	227,036	183,070

(注) 1. 第9期(通期)より国際会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。

3. 消費税等の会計処理は主として税抜方式によっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(第一三共グループ)

2014年11月10日にアンビット・バイオサイエンシズCorp.の株式を取得し、当連結累計期間より同社を連結子会社に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(1) 第一三共プロファーマ㈱秋田工場の譲渡

当社は、2014年7月31日付の当社とアルフレッサファーマ㈱（以下「AFP社」という。）間の基本合意書に基づき、2014年11月28日付で、第一三共プロファーマ㈱秋田工場（以下「秋田工場」という。）の譲渡に係る株式譲渡契約をAFP社と締結いたしました。

また、当該株式譲渡契約に基づき、当該株式譲渡契約締結日と同日付で、当社及び第一三共プロファーマ㈱（以下「DSPP」という。）は、当社が2014年9月18日付で設立した当社の100%子会社であるアルフレッサファインケミカル㈱（以下「AFF社」という。）と分割契約を締結いたしました。

当該分割契約に基づき、2015年4月1日付で、秋田工場に係る事業を当社及びDSPPよりAFF社に承継したうえで、当社はAFF社の全株式をAFF社に譲渡する予定であります。

(2) 国内サプライチェーン機能子会社の再編

当社は、グローバルレベルでの競争力のある生産体制を構築するために、国内サプライチェーン機能子会社3社（DSPP、第一三共ケミカルファーマ㈱（以下「DSCP」という。）及び第一三共ロジスティクス㈱（以下「DSLJ」という。））を、2015年4月1日付で、DSCPを存続会社とする原薬機能会社とDSPPを存続会社とする製剤/物流機能会社の2社に再編する予定であります。

この再編に伴い、当社、DSPP、DSCP及びDSLJは、次のとおり、2014年11月28日付で分割契約及び合併契約を締結いたしました。

当事会社	契約の内容
当社及びDSCP	当社の治験原薬製造に係る事業をDSCPへ承継する分割契約
当社及びDSPP	当社の治験薬製造・配送及び大阪物流センター管理に係る事業をDSPPへ承継する分割契約
DSPP及びDSCP	DSPPの小名浜工場及び館林工場の医薬品原薬製造、並びに治験原薬製造に係る事業をDSCPへ承継する分割契約
DSPP及びDSLJ	DSPPがDSLJを吸収合併する合併契約

(3) 販売契約等（導入）

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
第一三共㈱ (当社)	ユーシービー・バイオファーマ社	ベルギー	同社のでんかん治療薬「ラコサミド」の日本国内における独占販売及び共同販促	自 2014年11月 至 上市后10年

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上収益は、326億円増収の8,382億円（前年同四半期比4.1%増）となりました。日本において薬価改定や消費税率改定、ジェネリック医薬品の処方拡大による影響等があったものの、主力品が伸長したこと、並びにアジア・中南米地域やランバクシーグループの伸長、及び為替の寄与等により、増収となりました。

営業利益は、50億円増益の1,103億円（前年同四半期比4.7%増）となりました。国内事業再編に伴う経費増があったものの、売上総利益の増加やランバクシーグループの寄与等により、増益となりました。

税引前四半期利益は、133億円増益の1,069億円（前年同四半期比14.2%増）となりました。営業利益の増加に加え、金融収益の増加等により、増益となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、308億円増益の1,022億円（前年同四半期比43.1%増）となりました。税引前利益の増加に加え、過年度におけるランバクシーののれん減損に係る税効果計上等により、大幅な増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

第一三共グループ

売上収益は、204億円増収の6,931億円（前年同四半期比3.0%増）となりました。

営業利益は、59億円減益の983億円（連結調整前、前年同四半期比5.6%減）となりました。

① 日本

日本の売上収益は、4,199億円（前年同四半期比0.6%増）となりました。

国内医薬では、薬価改定や消費税率改定、ジェネリック医薬品の処方拡大による影響等があったものの、ネキシウム、メモリー、イナビル、プラリア等が伸長し、売上収益は3,652億円（前年同四半期比0.6%増）となりました。

輸出医薬の売上収益は、156億円（前年同四半期比6.9%増）となりました。

ヘルスケア（第一三共ヘルスケア㈱）の売上収益は、前年同四半期とほぼ同額の370億円となりました。

なお、2011年より下肢整形外科手術施行患者における静脈血栓塞栓症の発症抑制の効能で販売している抗凝固剤リクシアナについては、2014年9月26日に非弁膜症性心房細動患者における虚血性脳卒中及び全身性塞栓症の発症抑制、並びに静脈血栓塞栓症（深部静脈血栓症及び肺血栓塞栓症）の治療及び再発抑制の両効能を追加取得し、60mg錠を12月8日に新発売いたしました。

<日本の売上構成>

（単位：億円）

区分	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
国内医薬	3,631	3,652	21 0.6%
輸出医薬	146	156	10 6.9%
ヘルスケア	370	370	△0 △0.0%

<日本カンパニー主力品売上収益>

(単位：億円)

製品名	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
オルメテック 高血圧症治療剤	604	584	△20 △3.4%
ネキシウム 抗潰瘍剤	402	557	155 38.7%
ロキソニン 消炎鎮痛剤 (うちロキソニンテープ)	468 (280)	387 (243)	△82 △17.4%
メモリー アルツハイマー型認知症治療剤	239	275	37 15.3%
クラビット 合成抗菌剤	259	230	△29 △11.1%
レザルタス 高血圧症治療剤	141	141	△1 △0.6%
アーチスト 高血圧・狭心症・慢性心不全治療剤	171	141	△30 △17.4%
オムニパーク 造影剤	155	133	△22 △14.2%
メバロチン 高コレステロール血症治療剤	170	126	△44 △26.1%
イナビル 抗インフルエンザウイルス剤	20	82	61 302.2%
ランマーク 癌骨転移治療剤	58	76	18 30.5%
プラリア 骨粗鬆症治療剤	17	51	34 201.9%

② 北米

北米の売上収益は、1,681億円（前年同四半期比6.0%増）となりました。現地通貨ベースでは、15億7千3百万米ドル（前年同四半期比1.5%減）となりました。ヴェノファー、インジェクタファーが増収となりましたが、ベニカー／ベニカーHCTが競合激化の影響を受け、減収となりました。

なお、第一三共Inc. は、主力品のプロモーション活動の一環として行った医師講演施策に関し、米国司法省より調査を受け、同省及びその他政府機関との間で和解に至り、約39百万米ドルの和解金を支払うこととなりました。

当社グループは、世界各国において今後とも一層厳しく法令順守の徹底に努めて参ります。

<第一三共Inc. 主力品売上収益>

(単位：百万米ドル)

製品名	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
ベニカー／ベニカーHCT 高血圧症治療剤	660	514	△145 △22.0%
エイゾール 高血圧症治療剤	129	125	△3 △2.6%
トライベンゾール 高血圧症治療剤	71	80	9 12.2%
ウェルコール 高コレステロール血症治療剤 ・2型糖尿病治療剤	329	329	0 0.0%
エフィエント 抗血小板剤 (共同販促収入)	115	123	8 6.6%

<ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc. 主力品売上収益>

(単位：百万米ドル)

製品名	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
ヴェノファー 貧血治療剤	182	213	31 17.1%
インジェクタファー 貧血治療剤	6	48	42 749.3%

③ 欧州

欧州の売上収益は、606億円（前年同四半期比1.2%増）となりました。現地通貨ベースでは、4億3千2百万ユーロ（前年同四半期比4.7%減）となりました。セビカー、セビカーHCTが増収となりましたが、オルメテック／オルメテックプラスが減収となりました。

<第一三共ヨーロッパGmbH主力品売上収益>

（単位：百万ユーロ）

製品名	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
オルメテック／オルメテックプラス 高血圧症治療剤	258	207	△51 △19.7%
セビカー 高血圧症治療剤	76	96	20 26.6%
セビカーHCT 高血圧症治療剤	43	55	11 26.4%

④ その他の地域

その他の地域の売上収益は、445億円（前年同四半期比20.8%増）となりました。
中国、ブラジル等においてオルメサルタン、クラビット等主力品が伸長いたしました。

ランバクシーグループ

売上収益は、122億円増収の1,451億円（前年同四半期比9.2%増）となりました。
営業利益は、129億円増益の143億円（連結調整前、前年同四半期比943.3%増）となりました。
高血圧症治療剤バルサルタン後発品が増収増益に貢献いたしました。

当社は、2014年4月6日に、サン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd.（以下「サン・ファーマ」という。）がランバクシーを吸収合併し、その対価として当社がサン・ファーマの株式を受領するという契約を締結いたしました。

既に、ランバクシー及びサン・ファーマそれぞれの株主総会で本合併が承認され、行政当局の承認を得ましたので、高等裁判所の承認を得られ次第、2014年度末までには手続が完了することを見込んでおります。

当社は本合併完了時にサン・ファーマの株式を約9%保有することとなります。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は1兆1,349億円（前連結会計年度末比1,274億円増加）、資産合計は1兆9,644億円（前連結会計年度末比1,104億円増加）、親会社所有者帰属持分比率は56.3%（前連結会計年度末52.9%）となりました。

資本合計は、四半期利益の計上及び在外営業活動体の換算差額の増加等により、前連結会計年度末と比べて大きく増加いたしました。

資産合計は、社債及び借入金の返済等により、資本合計と比較して増加額は小さくなっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、期首に比べ440億円増加し、2,270億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益1,069億円、減価償却費及び償却費394億円等の非資金項目があった一方、営業債権及びその他の債権の増加等による資金の減少により、964億円の収入（前年同四半期は89億円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資や無形資産及び子会社の取得に伴う支出があった一方で運用資産の減少等により、579億円の収入（前年同四半期は1,004億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や借入金の返済及び配当金の支払等により、1,320億円の支出（前年同四半期は835億円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は、持続的成長のための継続的な投資を可能にすべく、収益性を改善して経営基盤を強化すること、自立的な事業運営をさらに強化すること、組織の簡素化や業務の効率化を通じて低コスト体質への変換を図ることなどを目的として、日本における事業運営体制の最適化に着手いたしました。

国内グループ各社の組織体制と要員配置を見直し、これに伴い、2014年12月に実施した転進支援制度特別措置に計513名の社員が応募いたしました。今回の施策による人事関連費用等137億円を当第3四半連結累計期間に計上しております。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は1,422億円（前年同四半期比3.7%増）となり、売上収益に対する研究開発費の比率は17.0%となりました。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社は、連結子会社ランバクシーの軌道回復による企業価値の向上を検討して参りましたが、今般、サン・ファーマがランバクシーを吸収合併し、その対価として当社がサン・ファーマの株式を受領することが最善であると判断し、2014年4月6日、3社において必要な契約を締結するに至りました。

本合併は、ランバクシー及びサン・ファーマ両社の株主並びに規制当局の承認その他必要な手続の終了後、2014年度末までには完了する予定であります。合併後のサン・ファーマは、グローバルジェネリック企業としても、インドの製薬企業としても最優良な企業となります。当社にとっては、本合併完了時にサン・ファーマの株式を約9%保有し、取締役1名を派遣する権利を有することとなり、より強力なインド製薬企業とのパートナーシップを通じたハイブリッドビジネスの新展開を図ることが可能となります。

ランバクシー及びサン・ファーマの事業環境や競合状況の変化、各国薬事当局等に対する対応状況、各国の法規制等の遵守状況如何により、同社の事業計画遂行に支障が生じたり、同社の株式取得に際して当社が見込んでいたシナジーが実現できない可能性があり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	2,800,000,000
計	2,800,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2014年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2015年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	709,011,343	709,011,343	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	709,011,343	709,011,343	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年10月1日～ 2014年12月31日	—	709,011,343	—	50,000	—	179,858

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2014年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2014年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,028,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 703,053,300	7,030,512	—
単元未満株式	普通株式 929,743	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	709,011,343	—	—
総株主の議決権	—	7,030,512	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の株式数及び議決権の数には、証券保管振替機構名義の株式2,100株及びこの株式に係る議決権21個が含まれております。なお、同欄の株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式2,100株が含まれておりますが、この株式に係る議決権21個は同欄の議決権の数には含まれておりません。
2. 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式66株及び証券保管振替機構名義の株式16株が含まれております。なお、同欄の株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式59株が含まれております。

②【自己株式等】

2014年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
第一三共(株)	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号	5,028,300	—	5,028,300	0.71
計		5,028,300	—	5,028,300	0.71

- (注) 1. このほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が2,159株（議決権の数 21個）あります。
2. 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、4,990,333株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2014年10月1日から2014年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		183,070	227,036
営業債権及びその他の債権		269,194	327,067
その他の金融資産		324,160	187,769
棚卸資産		189,408	194,044
その他の流動資産		24,769	16,952
流動資産合計		990,603	952,870
非流動資産			
有形固定資産		316,304	330,287
のれん		85,518	112,115
無形資産		171,417	236,702
持分法で会計処理されている投資		2,624	2,102
その他の金融資産		141,553	157,281
繰延税金資産		122,550	148,645
その他の非流動資産		23,464	24,392
非流動資産合計		863,433	1,011,526
資産合計		1,854,037	1,964,397

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
負債及び資本			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		245,422	266,656
社債及び借入金	7,10	160,326	124,655
その他の金融負債		15,115	11,755
未払法人所得税		5,636	7,225
引当金		22,702	28,705
その他の流動負債		11,985	21,393
流動負債合計		461,188	460,392
非流動負債			
社債及び借入金	7,10	263,289	224,624
その他の金融負債		14,177	8,658
退職給付に係る負債		8,947	9,213
引当金		3,747	3,771
繰延税金負債		39,838	60,653
その他の非流動負債		55,320	62,178
非流動負債合計		385,321	369,101
負債合計		846,509	829,494
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		50,000	50,000
資本剰余金		105,267	105,267
自己株式		△14,408	△14,223
その他の資本の構成要素		121,753	188,812
利益剰余金		717,320	777,040
親会社の所有者に帰属する持分合計		979,933	1,106,896
非支配持分			
非支配持分		27,594	28,006
資本合計		1,007,527	1,134,903
負債及び資本合計		1,854,037	1,964,397

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
売上収益	5	805,532	838,168
売上原価		276,510	291,621
売上総利益		529,021	546,546
販売費及び一般管理費		286,661	294,093
研究開発費		137,074	142,176
営業利益		105,286	110,276
金融収益		9,518	17,932
金融費用		20,767	20,254
持分法による投資損失		371	1,029
税引前四半期利益	5	93,665	106,924
法人所得税費用		26,706	7,522
四半期利益		66,958	99,402
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		71,436	102,233
非支配持分		△4,477	△2,831
四半期利益		66,958	99,402
1株当たり四半期利益	9		
基本的1株当たり四半期利益(円)		101.48	145.22
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		101.29	144.92

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)
売上収益	5	288,768	312,762
売上原価		102,448	115,499
売上総利益		186,319	197,263
販売費及び一般管理費		91,481	102,444
研究開発費		42,234	53,354
営業利益		52,604	41,464
金融収益		4,376	6,860
金融費用		7,147	6,699
持分法による投資損失		29	68
税引前四半期利益	5	49,803	41,557
法人所得税費用		14,453	△7,535
四半期利益		35,349	49,093
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		37,957	51,907
非支配持分		△2,607	△2,814
四半期利益		35,349	49,093
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	53.92	73.73
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		53.81	73.58

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
四半期利益	66,958	99,402
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	10,278	10,999
確定給付制度に係る再測定額	△212	△105
その後純損益に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	49,347	58,714
キャッシュ・フロー・ヘッジ	160	—
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	0	53
税引後その他の包括利益	59,574	69,661
四半期包括利益	126,533	169,063
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	128,437	169,033
非支配持分	△1,904	30
四半期包括利益	126,533	169,063

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)
四半期利益	35,349	49,093
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	7,400	4,691
確定給付制度に係る再測定額	△74	△89
その後純損益に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	28,667	40,360
キャッシュ・フロー・ヘッジ	165	-
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△24	29
税引後その他の包括利益	36,134	44,991
四半期包括利益	71,484	94,085
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	73,549	95,296
非支配持分	△2,064	△1,211
四半期包括利益	71,484	94,085

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

注記		親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	その他の 包括利益を通 じて公正価値 で測定する 金融資産
2013年4月1日	残高	50,000	105,194	△14,460	1,504	40,545	959	42,057
	四半期利益	-	-	-	-	-	-	-
	その他の包括利益	-	-	-	-	46,828	101	10,283
	四半期包括利益	-	-	-	-	46,828	101	10,283
	自己株式の取得	-	-	△24	-	-	-	-
	自己株式の処分	-	-	69	△46	-	-	-
	株式に基づく報酬取引	-	-	-	231	-	-	-
	配当金	-	-	-	-	-	-	-
	その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	△10,210
	その他の増減	-	73	-	-	0	△0	△0
	所有者との取引額等合計	-	73	44	184	0	△0	△10,210
2013年12月31日	残高	50,000	105,267	△14,415	1,689	87,374	1,060	42,131
2014年4月1日	残高	50,000	105,267	△14,408	1,680	80,252	-	39,821
	四半期利益	-	-	-	-	-	-	-
	その他の包括利益	-	-	-	-	55,915	-	10,989
	四半期包括利益	-	-	-	-	55,915	-	10,989
	自己株式の取得	-	-	△17	-	-	-	-
	自己株式の処分	-	-	202	△98	-	-	-
	株式に基づく報酬取引	-	-	-	197	-	-	-
	配当金	-	-	-	-	-	-	-
	その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	66
	その他の増減	-	-	-	-	△12	-	△0
	所有者との取引額等合計	-	-	184	98	△12	-	66
2014年12月31日	残高	50,000	105,267	△14,223	1,778	136,155	-	50,878

(単位：百万円)

注記		親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
		確定給付制度 に係る再測定	その他の資本 の構成要素 合計	利益剰余金	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配持分	
2013年4月1日	残高	-	85,067	680,844	906,645	31,835	938,480
	四半期利益	-	-	71,436	71,436	△4,477	66,958
	その他の包括利益	△212	57,000	-	57,000	2,573	59,574
	四半期包括利益	△212	57,000	71,436	128,437	△1,904	126,533
	自己株式の取得	-	-	-	△24	-	△24
	自己株式の処分	-	△46	△22	0	-	0
	株式に基づく報酬取引	-	231	-	231	415	646
	配当金	-	-	△42,237	△42,237	-	△42,237
	その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	212	△9,997	9,997	-	-	-
	その他の増減	-	0	-	73	△346	△272
	所有者との取引額等合計	212	△9,812	△32,261	△41,956	68	△41,887
2013年12月31日	残高	-	132,255	720,019	993,126	29,999	1,023,126
2014年4月1日	残高	-	121,753	717,320	979,933	27,594	1,007,527
	四半期利益	-	-	102,233	102,233	△2,831	99,402
	その他の包括利益	△105	66,800	-	66,800	2,861	69,661
	四半期包括利益	△105	66,800	102,233	169,033	30	169,063
	自己株式の取得	-	-	-	△17	-	△17
	自己株式の処分	-	△98	△102	0	-	0
	株式に基づく報酬取引	-	197	-	197	208	405
	配当金	-	-	△42,238	△42,238	-	△42,238
	その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	105	172	△172	-	-	-
	その他の増減	-	△12	-	△12	173	161
	所有者との取引額等合計	105	258	△42,513	△42,070	382	△41,688
2014年12月31日	残高	-	188,812	777,040	1,106,896	28,006	1,134,903

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	93,665	106,924
減価償却費及び償却費	36,040	39,393
減損損失	3,108	222
金融収益	△9,518	△17,932
金融費用	20,767	20,254
持分法による投資損益 (△は益)	371	1,029
固定資産除売却損益 (△は益)	△13,742	△1,712
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△17,261	△36,929
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,450	8,998
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△19,511	△1,768
その他	3,997	2,224
小計	88,465	120,704
利息及び配当金の受取額	5,269	3,517
利息の支払額	△6,222	△9,587
和解費用の支払額	△49,764	-
法人所得税の支払額	△46,641	△18,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,894	96,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△123,083	△44,062
定期預金の払戻による収入	82,237	53,628
投資の取得による支出	△293,510	△196,887
投資の売却による収入	261,283	338,546
有形固定資産の取得による支出	△34,983	△29,149
有形固定資産の売却による収入	11,938	190
無形資産の取得による支出	△5,418	△33,628
子会社の取得による支出	-	△33,476
貸付けによる支出	△1,156	△1,221
貸付金の回収による収入	511	1,008
その他	1,795	2,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,385	57,879
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行及び借入れによる収入	161,191	45,569
社債の償還及び借入金の返済による支出	△34,652	△134,859
自己株式の取得による支出	△24	△17
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△42,249	△42,258
その他	△742	△442
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,522	△132,007
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,758	22,300
現金及び現金同等物の期首残高	191,145	183,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,318	21,665
現金及び現金同等物の期末残高	183,705	227,036

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

第一三共株式会社は、日本に所在する企業であります。登記されている本店及び主要な事業所の住所は、ホームページ (<http://www.daiichisankyo.co.jp>) で開示しております。

当社グループは、「第一三共グループ」及び「ランバクシーグループ」の2つを報告セグメントとしており、当社と子会社101社、関連会社4社の計106社で構成され、医薬品等の製造販売を主な事業としております。

要約四半期連結財務諸表は、2015年2月12日に代表取締役社長中山譲治によって承認されております。

2. 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。要約四半期連結財務諸表には年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、2014年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より、次の基準書及び解釈指針をそれぞれの経過措置に準拠して適用しております。これらの基準書等の適用が、要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

基準書及び解釈指針		新設、改訂の概要
IAS第32号	金融商品：表示	相殺表示の要件の明確化及び適用指針の追加
IFRS第10号	連結財務諸表	投資企業に関する定義の公表、投資企業が保有する投資に係る会計処理の設定
IFRS第12号	他の企業への関与の開示	
IAS第27号	個別財務諸表	
IFRIC第21号	賦課金	賦課金に係る会計処理の明確化
IAS第36号	資産の減損	非金融資産の回収可能価額の開示に係る規定の改訂
IAS第39号	金融商品：認識及び測定	ヘッジ会計中止規定に対する例外規定の設定

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、収益、費用、資産及び負債の報告金額並びに偶発債務の開示に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことを要求されております。しかし、これらの見積り及び仮定に関する不確実性により、将来の期間において資産又は負債の帳簿価額に重要な修正が求められる結果となる可能性があります。

要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に医療用医薬品及び一般用医薬品の研究開発・生産・販売を基礎とした経営単位ごとのセグメントから構成されており、「第一三共グループ」「ランバクシーグループ」の2つを報告セグメントとしております。

「第一三共グループ」：当社並びに第一三共Inc.及び第一三共ヨーロッパGmbH等の子会社が医療用医薬品及び一般用医薬品の事業活動を展開しております。

「ランバクシーグループ」：ランバクシー・ラボラトリーズLtd.を中核とするランバクシーグループが、医療用医薬品及び一般用医薬品の事業活動を展開しております。

前第3四半期連結累計期間（自 2013年4月1日 至 2013年12月31日）

（単位：百万円）

	第一三共 グループ	ランバクシー グループ	合計	調整	要約四半期 連結財務諸表
外部顧客からの売上収益	672,690	132,841	805,532	—	805,532
セグメント間の売上収益	1,149	1,137	2,286	△2,286	—
計	673,839	133,979	807,819	△2,286	805,532
セグメント利益 (税引前四半期利益)	107,432	△13,708	93,723	△58	93,665

（注）セグメント利益の調整額には、取得原価配分額の償却、セグメント間取引消去等が含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年12月31日）

（単位：百万円）

	第一三共 グループ	ランバクシー グループ	合計	調整	要約四半期 連結財務諸表
外部顧客からの売上収益	693,090	145,077	838,168	—	838,168
セグメント間の売上収益	1,307	1,495	2,802	△2,802	—
計	694,397	146,572	840,970	△2,802	838,168
セグメント利益 (税引前四半期利益)	105,767	3,126	108,893	△1,968	106,924

（注）セグメント利益の調整額には、取得原価配分額の償却、セグメント間取引消去等が含まれております。

前第3四半期連結会計期間（自 2013年10月1日 至 2013年12月31日）

（単位：百万円）

	第一三共 グループ	ランバクシー グループ	合計	調整	要約四半期 連結財務諸表
外部顧客からの売上収益	244,336	44,432	288,768	—	288,768
セグメント間の売上収益	370	496	867	△867	—
計	244,706	44,928	289,635	△867	288,768
セグメント利益 (税引前四半期利益)	57,233	△6,455	50,777	△974	49,803

（注）セグメント利益の調整額には、取得原価配分額の償却、セグメント間取引消去等が含まれております。

当第3四半期連結会計期間（自 2014年10月1日 至 2014年12月31日）

（単位：百万円）

	第一三共 グループ	ランバクシー グループ	合計	調整	要約四半期 連結財務諸表
外部顧客からの売上収益	264,124	48,637	312,762	—	312,762
セグメント間の売上収益	682	561	1,244	△1,244	—
計	264,807	49,199	314,006	△1,244	312,762
セグメント利益 (税引前四半期利益)	45,103	△2,832	42,271	△713	41,557

（注）セグメント利益の調整額には、取得原価配分額の償却、セグメント間取引消去等が含まれております。

6. 企業結合

当第3四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年12月31日）

アンビット・バイオサイエンシズCorp. の取得

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : アンビット・バイオサイエンシズCorp.
事業の内容 : キナーゼ阻害剤の創薬、開発に携わるバイオベンチャー

② 企業結合を行った理由

アンビット・バイオサイエンシズCorp. はキナーゼ阻害剤の創薬・開発に携わるバイオベンチャー企業であり、現在第3相臨床試験段階にある急性骨髄性白血病治療薬等の化合物を有しております。当社は癌領域において画期的治療薬を提供することを中長期的な目標と定めており、本買収により、癌領域におけるポートフォリオ強化を図って参ります。

③ 取得日

2014年11月10日 米国東部時間

④ 被取得企業の支配獲得の経緯及び取得した議決権付資本持分割合

アンビット・バイオサイエンシズCorp. に対して、現金及び将来のマイルストーンの支払を対価とする株式公開買付により、議決権付株式を100%取得しております。

(2) 取得日における取得資産及び負債の公正価値、取得対価の内訳

(単位：百万円)

	金額
現金及び現金同等物	2,596
その他の資産	294
無形資産	29,405
その他の負債	△1,145
繰延税金負債	△11,982
のれん	19,870
合計	39,038
現金	36,072
条件付対価（製品上市時の追加支払債務）	2,965
取得対価合計	39,038

これらの金額は、要約四半期連結財務諸表の作成時点において、入手可能な合理的情報に基づき公正価値を測定しております。一部については評価検証が未了のため、暫定的な金額で報告しております。

のれんの内容は、主に、期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。なお、当該のれんは税法上、損金には計上できません。

当該企業結合に係る取得関連費用として149百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。

企業結合による条件付対価は、アンビット・バイオサイエンシズCorp.の現在第3相臨床試験段階にある急性骨髄性白血病治療薬（一般名：キザルチニブ、開発コード：AC220）の上市時マイルストーンであり、貨幣の時間価値を考慮して計算しております。当社が条件付対価契約に基づき要求され得るすべての将来の支払額は、12,053百万円（割引前）であります。

条件付対価の公正価値ヒエラルキーのレベルはレベル3であります。なお、公正価値のヒエラルキーについては「10. 金融商品」に記載しております。

レベル3に分類した条件付対価の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年12月31日）

（単位：百万円）

	合計
期首残高	—
企業結合による増加	2,965
期中公正価値変動額	—
期中決済額	—
為替換算差額	159
期末残高	3,124

(3) 子会社の取得による支出

（単位：百万円）

	金額
取得対価合計	39,038
取得対価に含まれる条件付対価	△2,965
取得した子会社における現金及び現金同等物	△2,596
子会社の取得による支出	33,476

(4) 当社グループの業績に与える影響

要約四半期連結損益計算書に含まれる取得日以降のアンビット・バイオサイエンシズCorp.の損益情報は影響が軽微であるため、記載を省略しております。当企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の売上収益は8百万円増加の838,176百万円であり、営業利益は4,155百万円減少の106,121百万円であります。

7. 社債

前第3四半期連結累計期間（自 2013年4月1日 至 2013年12月31日）

発行した社債は次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (単位：百万円)	利率	償還期限
第一三共(株)	第3回無担保社債	2013年9月18日	20,000	0.55%	2020年9月18日
第一三共(株)	第4回無担保社債	2013年9月19日	20,000	0.85%	2023年9月15日

社債の償還はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年12月31日）

社債の発行はありません。

償還した社債は次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (単位：百万円)	利率	償還期限
第一三共(株)	第1回無担保社債	2009年6月24日	60,000	1.08%	2014年6月24日

8. 配当金

配当金支払額は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2013年4月1日 至 2013年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2013年6月21日 定時株主総会	普通株式	21,118	30.0	2013年3月31日	2013年6月24日
2013年10月31日 取締役会	普通株式	21,118	30.0	2013年9月30日	2013年12月2日

当第3四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2014年6月23日 定時株主総会	普通株式	21,118	30.0	2014年3月31日	2014年6月24日
2014年10月31日 取締役会	普通株式	21,119	30.0	2014年9月30日	2014年12月1日

9. 1株当たり四半期利益

第3四半期連結累計期間

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 親会社の普通株主に帰属する利益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	71,436	102,233
親会社の普通株主に帰属しない利益	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	71,436	102,233

② 期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
期中平均普通株式数	703,956	703,976

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 希薄化後の普通株主に帰属する利益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	71,436	102,233
四半期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	71,436	102,233

② 希薄化後の期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
期中平均普通株式数	703,956	703,976
新株予約権による普通株式増加数	1,321	1,447
希薄化後の期中平均普通株式数	705,278	705,424

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、以下の新株予約権の転換により1株当たり利益が増加するため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

(単位：千株)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
連結子会社の新株予約権	872	1,302

第3四半期連結会計期間

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 親会社の普通株主に帰属する利益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	37,957	51,907
親会社の普通株主に帰属しない利益	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	37,957	51,907

② 期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)
期中平均普通株式数	703,963	704,005

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 希薄化後の普通株主に帰属する利益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	37,957	51,907
四半期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	37,957	51,907

② 希薄化後の期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)
期中平均普通株式数	703,963	704,005
新株予約権による普通株式増加数	1,380	1,466
希薄化後の期中平均普通株式数	705,343	705,472

(注) 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、以下の新株予約権の転換により1株当たり利益が増加するため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

(単位：千株)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)
連結子会社の新株予約権	552	1,359

10. 金融商品

(1) 公正価値に関する事項

① 公正価値と帳簿価額の比較

公正価値と帳簿価額の比較は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
社債	148,600	152,172	89,500	93,790
借入金	275,015	275,053	259,780	259,816

② 公正価値の測定方法

公正価値の測定方法は次のとおりであります。

(i) その他の金融資産及びその他の金融負債

活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場価格に基づいております。活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を使用して測定しております。デリバティブの公正価値は、契約先の金融機関等から提示された価格等に基づき測定しております。

(ii) 社債

社債の公正価値は、市場価格に基づいております。

(iii) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、公正価値は帳簿価額と近似しております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて測定する方法によっております。

上記以外の金融資産及び金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しております。

(2) 公正価値のヒエラルキー

① 公正価値のヒエラルキー

金融商品の公正価値のヒエラルキーは、次のとおり分類しております。

レベル1：活発な市場における相場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外で、直接又は間接的に観察可能な価格により測定された公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを含む、評価技法を用いて測定された公正価値

金融商品のレベル間の振替は、四半期連結会計期間末において認識しております。

前連結会計年度（2014年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
デリバティブ資産	—	3,992	—	3,992
債券	1,000	5,416	—	6,416
その他	4,961	657	—	5,619
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
株式	91,554	—	19,981	111,536
その他	—	—	7,566	7,566
合計	97,516	10,066	27,547	135,130
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債：				
デリバティブ負債	—	20,898	—	20,898
合計	—	20,898	—	20,898

（注）前連結会計年度において、レベル間の振替が行われた金融商品はありませぬ。

当第3四半期連結会計期間（2014年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
デリバティブ資産	—	4,133	—	4,133
債券	1,000	4,516	—	5,516
その他	6,828	527	—	7,356
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
株式	109,690	—	18,302	127,992
その他	—	—	8,033	8,033
合計	117,518	9,177	26,335	153,031
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債：				
デリバティブ負債	—	12,750	—	12,750
合計	—	12,750	—	12,750

（注）1. 当第3四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間で振替が行われた金融商品はありませぬ。

2. 上表には、企業結合による条件付対価を含めておりませぬ。条件付対価については、「6. 企業結合」に記載しております。

② レベル3に分類した金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類した金融商品の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年12月31日）

（単位：百万円）

	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産	合計
期首残高	27,547	—	27,547
利得	394	—	394
購入	323	—	323
売却・決済	△389	—	△389
レベル3からの振替	△1,540	—	△1,540
期末残高	26,335	—	26,335

- （注） 1. レベル3に分類した非上場株式は、類似企業比較法及び純資産に基づく評価モデル等により、公正価値を測定しております。
2. 上表には、企業結合による条件付対価を含めておりません。条件付対価については、「6. 企業結合」に記載しております。
3. レベル3からの振替は、保有株式の上場による振替であります。

11. コミットメント

四半期末日（期末日）以降の資産の購入に係る解約不能のコミットメントに関する契約総額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
有形固定資産	24,954	25,827
無形資産	123,427	219,610
合計	148,381	245,438

12. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

① 中間配当

2014年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 21,119百万円

(ロ) 1株当たりの金額 30円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2014年12月1日

(注) 2014年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録質権者に対し、支払を行います。

② 決算日後の状況

該当事項はありません。

③ 訴訟

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年2月12日

第一三共株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金井 沢治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮原 正弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一三共株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2014年10月1日から2014年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、第一三共株式会社及び連結子会社の2014年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。